

EU主要国の結束強化 – 難民問題に道筋をつけて

作成日 2016年9月2日

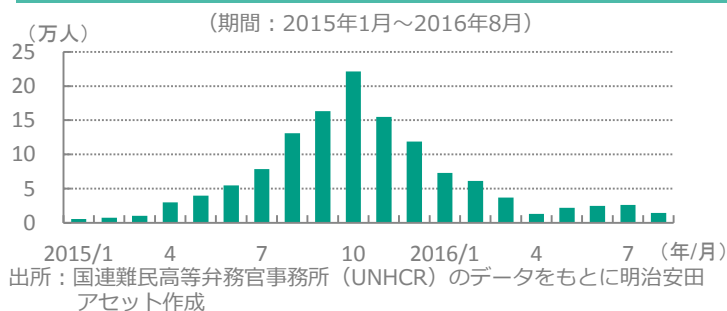
難民流入を減少させた独仏伊などEU主要国の結束が“EU離脱ドミノ”を回避するとみえています。

“EU離脱ドミノ”回避に向けたEU主要国の結束

■経済規模で欧州連合(EU)上位3位を占めるドイツ、フランス、イタリア(以下、独仏伊)の首脳は8月下旬、「欧州統合の父」の一人である伊政治家の墓前にそろって献花した後、難民対策の一つである“ソフィア作戦”(後述)を展開中のイタリア海軍の航空母艦にヘリコプターで降り立ちました。艦上で記者会見に臨んだ3首脳は、英国離脱に伴うEUの将来像につき記者の質問に答え、結束をアピールしました。メルケル独首相は、最大のテーマはイスラム過激派のテロやシリア内戦を受けた内外での安全確保だと述べました。オランド仏大統領はこれに応じるように、EUが取り組むべき重点分野を3つ指摘し、まず最初に安全保障を挙げました。安全保障の重視を印象づける、航空母艦の甲板上での記者会見でした。

■これまでに独仏首脳が示唆しているEU改革の方向性は、①EUの権限をより狭い分野に限定し、加盟国からEUへの権限移譲ペースを落とす、②全ての加盟国の全会一致ではなく、反対国の存在も容認しつつ(EU主要国主導の)迅速な行動につなげる“実践的な”EU意思決定へ改める、との方向性です。こうした柔軟姿勢は加盟国の求心力を高めるものであり、(権限が集中するEU行政機関への反発や難民問題がEU離脱派の勝因となった)英国国民投票と同じことが他の加盟国に波及する“EU離脱ドミノ”発生リスクを抑制すると考えられます。

トルコ等から地中海を渡ってEUに流入した難民の数 図表



《コラム》人道的なドイツの難民受け入れ姿勢

難民流入が急増した昨年8月、ドイツはダブリン協定 — 「EU域内の最初の到着国でのみ難民申請できる」「さもなければ最初に入国した国に強制送還する」というEU難民認定ルール — のシリア難民に対する適用を事実上、一時停止しました。生活水準の高いドイツを目指す多くの難民は「ドイツが門戸を開いた」と歓迎しました。歓喜する難民の若者達に取り囲まれ、もみくちゃになるメルケル独首相の姿も報じられました。かつてナチス時代に大量の難民を他国に受け入れてもらった歴史的経緯などが、人道的な難民受け入れ姿勢の背景とみられています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

難民問題に道筋をつけたEU主要国

■昨年は、内戦の続くシリア等からEU域内へ流入する難民が急増しました。その大半は、トルコ等から地中海を渡ってギリシャやイタリア等に至る海上ルートを経由する難民でした。今年に入って、難民の数は大きく減少しています(左下図表参照)。シリア難民を上限を設けず受け入れる人道的な姿勢を崩さなかったメルケル独首相(左下コラム参照)が、仏伊などEU主要国の首脳と、下記を含む一連の難民対策を推進した成果と言えそうです。

(1) EUの対外国境を共同管理する欧州国境沿岸警備隊の創設

移民排斥を唱える極右党首が政権を率いるハンガリーなど周縁国の一部から「国家主権である国境管理権のEU委譲につながる」等と反発もあり昨年のEU首脳会議は紛糾しましたが、独仏伊などEU主要国が艦船等を供出して創設されました。トルコ等からの海上ルートにおける密航ブローカー取締り/海難救助/シリア沿岸警備隊の訓練という新たな任務は、ドイツ艦艇上で生まれた難民の赤ん坊の名前を冠し“ソフィア作戦”と命名されました。昨夏、難民幼児の溺死写真がメディアで報じられ波紋が広がったことなどを踏まえたようです。

(2) 違法移民をトルコに強制送還するスキームでのEUとトルコの合意

トルコからギリシャに渡った、難民申請の根拠がない違法移民を、トルコに強制送還するスキームは効果的でした。EUは見返りに、①トルコからシリア難民を受け入れる(トルコへの送還1名につき1名を受け入れ)ほか、②トルコ国内のシリア難民の支援施設等への30億ユーロ(約3700億円)拠出、③トルコ国民へのEU域内ビザ免除、④トルコのEU加盟交渉に前向きに臨むことを約束しました。クーデター未遂事件の直後は、死刑復活の厳罰も辞さないトルコのエルドアン大統領に対しEUが人権尊重を強く求め、強制送還スキームの存続が一時危ぶまれました。しかし、トルコのEU加盟への意欲は根強く、その後、今年10月の完了を目指してトルコとEUのビザ免除交渉が再開されています。

担当: チーフストラテジスト 杉山 修司
 東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
 日本銀行調査統計局、為替課勤務のち、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職